

2018年度事業計画

自 2018年4月

至 2019年3月



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

I. 事業方針

1. 基本方針

2018年度を迎え世界経済は、地政学的リスクをはらむものの、概ね堅調に拡大を続けている。通商面では、保護主義的な動きや地政学リスクの高まりが及ぼす影響に警戒が必要となっている一方、わが国の状況を見ると、2017年度にTPP11の署名、日EUのEPA交渉妥結といった大きな成果があり、これらの早期発効が期待される。またRCEPなどのメガFTA交渉もあり自由貿易の更なる推進が望まれる。

こうした状況下、日本貿易会は、引き続き貿易・投資の自由化促進、税制改正、サイバーセキュリティ強化やダイバーシティ推進などに関して政府省庁・関係機関との連携を強め、政策提言といった対外的な発信とともに会員への情報提供などに務める。

また、商社とその社会的役割に関する理解を向上すべく、新「商社行動基準」の趣旨を徹底するとともに、SDGs (Sustainable Development Goals) など持続可能な社会の実現を目指す国際的な動きに呼応した活動を展開する。

2. 2018年度主要事業

(1) 提言・要望活動

商社活動の充実、発展に資する施策ならびに制度に関して、積極的な提言・要望活動を行い、その実現を目指して関係省庁との緊密なコミュニケーションを図るとともに、会員間の情報交換・事例共有を密にする。

- ① 経済連携・経済協力の推進
- ② 投資協定／社会保障協定／租税条約の締結促進
- ③ 安全保障貿易管理／貿易保険制度／貿易諸制度／財務制度の改革
- ④ 会計基準・税制など商社経営のインフラ整備
- ⑤ 海外での治安・安全対策の推進
- ⑥ 貿易関連手続の円滑化に向けた取組み
- ⑦ 海外物流を含めた物流の効率化についての検討

(2) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策につき、商社間での情報共有を図るとともに業界としての対策の強化を推進する。

- ① 「日本貿易会ISAC (Information Sharing and Analysis Center)」を活動の中心として、インシデント情報・対策事例・ベストプラクティスなどを共有する取組みを実施

(3) 「人材力」の強化支援

グローバル人材育成、ダイバーシティをはじめとする「人材力」の強化に向けた支援を積極的に展開する。

- ① 海外子女教育、日本からの留学生支援などグローバル人材育成に向けた様々な取組みへの協力
- ② ダイバーシティ及び働き方改革に関する情報交換及び啓発セミナーの実施

(4) 新「商社行動基準」に沿った活動

2017年度に見直しを行った「商社行動基準」の趣旨を踏まえ、SDGsや国際的な規範順守を念頭に置いて活動を展開する。

- ① 説明会、セミナーなどの開催により、新「商社行動基準」、SDGs、順守すべき国際的規範などの会員への周知徹底
- ② 地球環境問題解決に向けた取組み（低炭素社会実行計画、循環型社会形成自主行動計画など）を推進
- ③ 会員の社会貢献や企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスなどに関する取組みについての情報交換、共同研究を実施
- ④ 以上に関する対外広報活動を積極的に展開

(5) 広報活動の展開

商社活動への理解を深め、会員と日本貿易会のプレゼンスを向上するため、様々なツール・機会を活用した対外広報活動とともに、会員に日本貿易会への理解をより広め深めてもらうための対内広報活動（インターナルコミュニケーション）にも注力する。

- ① 内外メディアに対し積極的な情報（社会的課題解決への商社の役割・貢献、会長発言・コメント、本会活動など）を発信
- ② 懸賞論文事業の休止を踏まえ、全世界向け広報活動がレベルダウンしないように、海外向け広報活動を強化
- ③ 商社シンポジウムなどの主催イベントを効果的に実施
- ④ 月報、JFTC News、ホームページなどを通じた情報提供・広報活動を強化
- ⑤ インターナルコミュニケーション強化に資する活動を推進

(6) 情報収集・調査研究活動の充実とタイムリーな情報提供

外部機関・有識者との連携強化などにより、情報収集・調査研究活動の充実を図り、会員ニーズに沿ったタイムリーな情報提供を実施する。

- ① 講演会の定期開催。誰もが参加しやすい講演会に向けた開催要領の更なる工夫
- ② 貿易動向などでの会員との協働による調査分析及び情報発信の充実
- ③ 日本貿易の現状、商社ハンドブックなど発刊物の内容充実

- (7) 研修事業の内容充実
会員の人材育成に資する研修事業の内容充実を図り、サービス向上に努める。
- ① 会員ニーズに沿った研修の実現に向けた取組み
 - ② 特定非営利法人国際社会貢献センター（ABIC）との連携による効率的な研修の実施
- (8) ABICなどとの連携推進
日本貿易会の社会貢献活動の中心であるABICなどとの連携を引き続き積極的に推進する。
- ① 活動内容の深化及び実活動者数増加に向けての連携
 - ② 関係団体及び教育機関、地方自治体との連携の推進
- (9) デジタル技術に関する知識の向上と活用可能性の検討
AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの新たな革新的デジタル技術の登場によりビジネス及び業務形態の変革が全ての領域で求められる中、商社のビジネスモデルに対する影響について情報交換を行うとともに、当該技術に関する知識の向上と商社業界における活用の可能性の検討を行う。
- ① 講演会を利用した最新情報の収集と知見の向上
 - ② 関連委員会において、商社業界のビジネスモデルに対する影響について情報交換及び当該技術活用の可能性の検討と活用事例の共有
- (10) 新規プロジェクトの取組み
日中平和友好条約40周年記念の国際交流、商社活動の理解促進を目的とする海外広報の一環として、商社シンポジウムを中国・北京で開催する。このほか、日本貿易会中期行動計画の具現化に資する新規プロジェクトの検討を行う。

Ⅱ. 委員会などの実施事業

総務委員会

1. 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動
2. 企業防衛に関する取組みとして警察当局との連携強化
3. 国際スポーツ大会への対応（セキュリティ・安全対策、輸送等にかかる政府の取組状況等の情報収集）
4. 大規模災害への対応（政府等の災害対応策に関する情報収集と企業の危機管理体制に関する情報交換）

広報委員会

1. メディアへの積極的な対応
 - (1) 貿易業界のプレゼンス向上のための協力
 - (2) 貿易記者会記者など貿易業界関係メディアとの関係強化のための協力
2. 広報活動の充実
 - (1) 日本貿易会ホームページ充実化への支援・協力
 - (2) 月報充実化への支援・協力
 - (3) 日本貿易会賞懸賞論文の代替事業検討への支援・協力
 - (4) 2018年度商社シンポジウム開催への支援・協力
 - (5) 経済広報センター（KKC）の活用
3. 会員の広報業務に役立つ行事の開催等

法務委員会

1. 企業活動に関連する法令等の問題及び動向に係る情報収集・意見交換
2. 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

地球環境委員会

1. 低炭素社会の構築
2. 循環型社会の構築
3. 環境関連法規制、環境行政の動向への対応
4. 商社環境月間の実施
5. 環境パフォーマンス向上の推進
6. 生物多様性への配慮
7. 会員及び日本貿易会の環境関連の取組みの外部への積極的な発信

財務委員会

1. 国内外の景気・金融環境動向
2. 政策金融機関の動向
3. グローバルファイナンス、グローバルキャッシュマネジメントについて

4. フィンテック関連の具体的動き
5. その他財務分野に共通する課題（外為法関連・格付機関対応等）

経理委員会

1. 会計関係
 - (1) 国際会計基準への対応
 - (2) 本邦会計基準への対応
 - (3) その他情報交換
2. 税務関係
 - (1) 平成31年度税制改正要望事項の策定
 - (2) 本邦税制改正への対応
 - (3) 新興国を中心とした海外における税制改正及び課税事案への対応
 - (4) その他情報交換

物流委員会

1. 国際物流関連制度及び手続等の高度化・効率化・簡素化の推進
2. 国際物流関連情報の収集と共有
3. 会員間の情報・意見交換の促進

市場委員会

1. TPPの早期発効及びWTO、EPA / FTA等、自由貿易体制の推進に向けた提言・要望
2. 投資環境の整備に向けた調査・研究及び情報交換
3. わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究及び情報交換

貿易動向調査委員会

1. 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成
2. 貿易に係る情報の収集と分析

安全保障貿易管理委員会

1. 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言
2. 安全保障貿易管理に係る諸問題の検討
3. 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

貿易保険委員会

1. 貿易保険制度等に係る提言
2. 経済産業省及び株式会社日本貿易保険（NEXI）との情報・意見交換
3. 貿易保険に係る情報収集・共有

経済協力委員会

1. インフラシステム輸出の拡充に向けた日本政府の政策と公的金融機関の制度に関するフォローアップ
2. 海外におけるインフラプロジェクト推進に向けた日本政府及び関係機関との活発な情報・意見交換

また、年間の取組みテーマとして下記を設定する。

- ① TICADVⅦに向けたアフリカ地域へのインフラプロジェクトに関する情報収集及びフォローアップ
- ② インフラプロジェクトにおける第三国連携に関する意見交換

人事委員会

1. 海外安全管理対策強化に向けての活動
2. 働き方改革に向けた取組み
3. 「人材力」強化に向けた取組み
 - (1) グローバル人材育成
 - (2) 海外子女教育環境の拡充
 - (3) ダイバーシティの推進
4. 商社研修事業の維持・充実
5. 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けての要望活動及びフォローアップ

情報システム委員会

1. サイバーセキュリティ関連情報の収集・共有による対応の強化
2. 講演会・見学会等による情報システムに関する知識の向上
3. AI・IoT・RPA等の最新デジタル活用、働き方改革等に関する取組状況の共有と意見交換の実施

社会貢献・ABIC委員会

1. 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議
2. ABICの活動拡大及び会員増強に向けての連携
3. 会員の社会貢献活動についての情報交換

CSR研究会

1. CSRに関する情報収集・意見交換等
2. 日本貿易会が実施するCSR関係のイベント・PR等への支援

内部統制連絡会

1. 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
2. 内部統制に対する意識啓発、定着と高度化
3. その他内部統制全般での課題対応

商社・貿易業界を取り巻く環境

1. グローバル化、経済連携の拡大・深化
：メガFTA/EPAの進展、地政学リスク
2. 産業構造/市場環境の変化
：製造業の国外移転（貿易赤字）、資源価格・為替ボラティリティ
3. 日本経済再興に向け求められる成長戦略の実現
：規制改革、イノベーションなど
4. 商社の事業領域及びビジネス手法の多様化
：日々進化する商社ビジネス

中期的な日本貿易会のあり姿

1. 商社活動の基盤整備に資する提言・要望を事業の中核とし、粘り強く実現を勝ち取る
2. 会員ニーズに沿った広報活動及び情報提供機能を有する
3. 「人材力」の強化支援に取り組み、グローバル人材育成支援については、業界の枠を超え、日本をリードする存在となる

2020年に向けた活動の基本方針

1. 「政策提言力」の強化

- (1) 「結果」（＝提言・要望の実現）をより意識した取組みを実施

2. 「情報発信力」の強化

- (1) 商社の活動を国内外のステークホルダーに「幅広く、わかりやすく伝える」広報活動の実施
- (2) 会員のニーズを意識した情報提供の取組み

3. 「人材力」の強化に向けた支援

- (1) グローバル人材育成に向けたリーダーシップの発揮
- (2) 商社人材の育成に向けた研修事業の拡充
- (3) ダイバーシティの推進

4. 社会貢献活動の拡充

- (1) ABICを社会貢献活動の中核と位置付け、活動拡大に向けた連携の継続

活動を支える日本貿易会事務局のバックアップ機能の整備

1. 情報発信機能の拡充、アンテナ強化

- (1) 商社インテリジェンスの活用等による情報発信機能の拡充
- (2) 外部機関との連携によるアンテナ強化：
海外商工会、大使館、ジェットロ、シンクタンク等との
コンタクト緊密化

2. 事務局人材の充実

- (1) サステナブルな人員計画及び人材育成計画の策定・施行

3. 組織運営の効率化と財政基盤の確立

- (1) 事務局組織の効率化及び費用対効果をより意識した事業運営の実施

活動の重点施策

1. 「政策提言力」の強化

- (1) 経済連携及び関連する各種条約の締結等に向けた政府への働きかけの拡充
⇒ 投資協定、社会保障協定、租税条約、貿易手続等の円滑化など
- (2) インフラシステム輸出の国際競争力強化に向けた提言・要望の継続
⇒ ODAの弾力的運用、投資・金融リスク低減に向けた支援の充実など
- (3) 税制・規制改革など商社活動の制度的インフラの整備に向けた提言・要望の継続
⇒ 商社のビジネス環境に沿った提言・要望及び国際ルール策定段階でのOECD等国際機関への意見発信の実施
⇒ 商社ビジネスの障害となる規制の撤廃・緩和の提言・要望の実施
- (4) 「内なるグローバル化」推進に向けた提言活動
(関係諸機関との連携)

2. 「情報発信力」の強化

- (1) 商社をわかりやすく伝えるための、商社シンポジウムの継続の実施、月報/HP等のメディア媒体の効果的活用による商社活動の国内外への積極的発信
- (2) 日本貿易会独自のアンテナを持ち、ニーズを意識した会員向け情報提供の実施

3. 「人材力」の強化に向けた支援

- (1) グローバル人材育成に向けた取組みの拡充、政府への提言・要望
⇒ 海外子女教育/帰国子女教育の拡充支援
⇒ 日本からの留学生拡大のための支援
⇒ 外国人留学生等拡大のための支援
} ABIC等
関係団体
との連携
- (2) 商社人材の育成に資する研修事業の取組み
⇒ 「会員サービス（研修）センター」設立を視野に入れた研修事業の拡充
- (3) ダイバーシティ（女性の活躍など）推進のための啓発活動・情報交換の積極的実施

4. 社会貢献活動の拡充

- (1) ABICの活動分野の拡大に向けた仕組み構築及び会員増に向けた連携を継続